

富山県国土強靱化地域計画 年次計画 2025

令和7年10月

富 山 県

【 目 次 】

第1章	富山県国土強靱化地域計画年次計画の意義	1
第2章	事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策	2
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	2
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	15
3	必要不可欠な行政機能を確保する	21
4	経済活動を機能不全に陥らせない	21
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	25
6	太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される	25
7	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	26
第3章	重要業績指標一覧表	27

第1章 富山県国土強靱化地域計画年次計画の意義

令和6年度に改定した富山県国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）では、「第5章 計画の推進と見直し 5.1 毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル」において、「県の国土強靱化推進のための主要施策を年次計画としてとりまとめ、これに基づき各施策を実施するとともに、毎年度、施策の進捗状況の把握等を行い、各施策の推進計画を見直すPDCA（Plan[計画]→Do[実行]→Check[評価]→Action[改善]）サイクルを回していく。」としている。

そこで、毎年度、推進方針の進捗状況を把握するため、事前に備えるべき目標（以下「目標」という。）ごとの推進方針、計画推進のための主要施策を明らかにした「富山県国土強靱化地域計画年次計画」（以下「年次計画」という。）を策定し、公表する。

具体的には、PDCA サイクルにより、推進方針を構成する各施策の進捗を毎年度把握し、それを基に各推進方針の進捗状況を分析・評価し、当該評価結果により見直した各施策分野の推進計画に基づき、各施策を修正・立案・実施することとする。

年次計画の推進にあたっては、目標ごとに重要業績指標を設定して各施策の進捗を定量的に把握するとともに、推進方針の進捗状況を部局横断的に評価することとし、毎年度、年次計画の策定を行うものとする。

なお、地域計画で示された次の事項は、表1のとおりである。

- 災害等の発生に対する4つの基本目標
- 大規模自然災害を想定した事前に備えるべき7つの目標

表1 基本目標と事前に備えるべき目標

基本目標		事前に備えるべき目標	
I	人命の保護が最大限図られる	1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
		2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
II	県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される	3	必要不可欠な行政機能を確保する
III	県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化	4	経済活動を機能不全に陥らせない
		5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
		6	太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される
IV	迅速な復旧復興	7	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
001	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	行政機能等	救出救助活動体制の整備等	弥陀ヶ原火山噴火等による山岳遭難発生に備え、災害現場における隊員等の安全を確保し、かつ、迅速・的確な救出救助活動を行うために必要な装備資機材の整備を図るとともに、関係機関・事業者との訓練等を実施し、更なる連携の強化を図る。	警察本部（警備課/山岳安全課）
002	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	行政機能等	消火・救助技術の向上	広域消防防災センターにおける実践的な研修・訓練の実施により消火・救助技術の向上を図る。	消防課
003	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	行政機能等	緊急交通路等の指定・確保、緊急通行車両確認申出制度等の的確な運用	交通情報の収集により、緊急交通路等の指定及び確保を図るとともに、災害応急対策を実施する公的機関に対して緊急通行車両確認申出制度等の的確な運用を行う。	警察本部（交通規制課）
004	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	行政機能等	地震被害想定調査、津波シミュレーション調査の実施	県内の最大クラスの地震と津波を想定した地震被害想定調査及び津波シミュレーション調査を外部の調査機関へ業務委託する。（調査完了：令和8年度予定）	防災課
005	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	行政機能等	県有施設における主要システムの防災体制の整備	業務継続性の向上を図るため、主要システム（災害時復旧優先システム等）を民間データセンター等に移設する。	デジタル化推進室
006	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	県民への啓発活動	【計画的に実施する施策】 自主防災組織リーダー研修会、自主防災組織組織化研修、県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」、総合防災訓練、防災気象講演会、防災士養成研修・防災士スキルアップ研修を実施する。 【要請・依頼に基づき実施する施策】 出前県庁しごと談義、防災フォーラム、防災広報等を実施する。	防災課
007	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	四季防災館を活用した県民の防災意識の醸成及び記録や教訓の伝承	四季防災館を活用し、高齢者・女性・子どもなどを対象とした各種防災講座を実施するなど、防災教育を推進する。	消防課
008	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	立山カルデラ砂防博物館を活用した県民の防災意識の醸成	立山カルデラの自然や、その自然の脅威から富山平野を保全する立山砂防事業について展示・体験学習会等を通じて紹介することで県民の防災意識の醸成に努める。	砂防課
009	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	学校教育における防災教育の推進	学校安全アドバイザー(防災士等)を派遣し、危機管理マニュアルの見直しや避難訓練が実践的になるよう、指導 助言を行い、学校の防災機能を強化する。	保健体育課
010	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	教職員等に対する防災教育の推進	学校における実践的な安全管理・安全教育等を推進するため、防災教室や防災教育の指導者に対する研修を実施し、学校安全の充実に努める。	保健体育課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
011	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	防災教育	弥陀ヶ原火山防災に関する啓発	必要に応じ弥陀ヶ原火山防災協議会を開催するとともに、関係機関と連携した火山防災訓練の実施や防災情報の周知・啓発など登山者等の安全対策に取り組む。	危機管理課
012	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	防災に関する各種施策と整合した土地利用の推進	能登半島地震を踏まえた都市計画区域マスタープランの見直しを行う。	都市計画課
013	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	住宅・建築物の耐震化	大地震時の物的・人的被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断・改修工事費への支援を実施する。	建築住宅課
014	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	液状化対策の推進	【普及啓発】（防災課） 出前県庁しごと談義、総合防災訓練の啓発展示ブース等を活用し、液状化に関する普及啓発を図る。 【液状化対策】（建築住宅課） 令和6年能登半島地震（R6.1.1発生）で液状化被害を受けた地域において住宅の用に供された宅地等の復旧を支援する。	防災課、建築住宅課
015	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	市街地再開発事業等の推進	市街地再開発事業施行者に対し補助する市町村への支援により、老朽化した建築物の除却や不燃化された共同建築物の整備等を推進する。 【主な事業箇所】 （富山市）中央通りD北地区	建築住宅課
016	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	県営住宅の災害リスク等を踏まえた立地適正化	県営住宅を建て替える場合は、長期的な視点に立ち、総合計画や立地適正化計画等のまちづくり計画との連携強化を図り、災害リスク等を踏まえた立地とするなど、事前復興まちづくり等の防災まちづくりを推進する。	建築住宅課
017	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	大規模建築物の耐震化	耐震改修促進法の改正（H25）に基づき、耐震診断を実施・報告する義務が課せられた大規模建築物等のうち、民間の不特定多数利用施設について、耐震化を促進する。	建築住宅課
018	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	県立学校施設の耐震化	県立学校における非構造部材の耐震対策を実施する。 【主な事業箇所】富山北部高校、高岡高校	教育企画課
019	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	私立学校施設の耐震化	文部科学省私立学校施設整備費補助金等を活用し、私立高等学校等の耐震化工事を促進する。	学術振興課
020	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	県立学校施設等の防災機能強化	県立特別支援学校の体育館における熱中症対策と避難所機能強化のため、空調設備の計画的かつ着実な導入に向けた基本設計等を実施する。（教育企画課） 令和9年度中の開館を目指し、富山県武道館の整備を行う。（スポーツ振興課）	教育企画課、スポーツ振興課
021	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	学校の防災機能の強化	学校安全アドバイザー（防災士等）を派遣し、危機管理マニュアルの見直しや避難訓練が実践的になるよう、指導・助言を行い、学校の防災機能を強化する。	保健体育課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
022	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	特別支援学校（県内12校）への備蓄品の配備	飲料水・食料について、生徒1人につき3食分、教職員1人につき1食分を備蓄する。	保健体育課
023	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	病院の耐震化	厚生労働省医療提供体制施設整備交付金（医療施設等耐震整備事業）を活用し、病院の耐震化工事を促進する。	医務課
024	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	看護学校等の耐震化	新たに整備する看護学校等に対し、災害時の収容施設として活用できるよう、耐震化等の整備について働きかける。	医務課
025	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止	規制区域内にある危険な既存盛土等の状態把握に努めることで、既存盛土等の安全性向上を図り、盛土等による災害の発生を防止する。	建築住宅課
026	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	感震ブレーカー等消防設備の設置の普及促進	地震時の火災防止のため、感震ブレーカーの普及を促進する。	消防課
027	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	住宅・都市	津波避難場所の確保等	【津波避難場所の指定の促進】 市町村に津波避難所の指定を呼びかける。 【津波避難場所の普及啓発】 住民が適切な避難行動をとれるよう、各種の研修会、出前県庁しごと談義等の機会を活用し、津波のハザードの周知及び啓発を図る。	防災課
028	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	保健医療福祉	児童福祉施設の整備	自力避難が困難な乳幼児の居場所である保育所等の耐震化の整備を図るとともに、児童養護施設等については、家庭的養護の推進に必要な小規模化・地域分散化等に合わせた耐震化等の整備を促進する。	こども家庭室
029	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	保健医療福祉	障害福祉サービス事業所の整備	障害者の命の安全にかかわる喫緊の課題である障害福祉サービス事業所等の耐震化や水害対策強化、非常用自家発電・ブロック塀・避難スペース等の設備の早急な整備・改修を推進する。	障害福祉課
030	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	保健医療福祉	高齢者施設等の整備	高齢者施設等の非常用自家発電及び給水設備の整備、水害対策に伴う改修、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等、防災・減災対策を推進する。	高齢福祉課
031	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	保健医療福祉	避難行動要支援者対策の促進	避難行動要支援者名簿の作成や避難行動要支援者一人ひとりの個別避難計画の策定について、研修会の開催や好事例を共有することなどにより、市町村の取組みが進むように支援する。	厚生企画課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
032	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	災害に強い道路ネットワークの整備	バイパス道路等代替性の確保に向けた道路ネットワークの整備を実施する。 【主な事業箇所】 (直轄事業) 高規格道路富山高山連絡道路、高規格道路富山外郭環状道路、高規格道路高岡環状道路 (国)8号倶利伽羅防災、(国)8号富山朝日防災、 (国)415号氷見羽咋防災 ほか (県事業) 高規格道路高岡環状道路(高岡市上伏間江～佐野～石塚地内) (国)415号 谷屋大野バイパス(氷見市谷屋～大野地内) (主)宇奈月大沢野線(魚津市石垣新～大海寺野地内) (主)富山立山公園線(富山市藤木～立山町利田～横沢地内)ほか	道路課、農村整備課
033	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	地震発生時に救援物資の輸送を担う緊急輸送道路の橋梁耐震化	橋梁の耐震対策や点検・補修を実施する。 (耐震対策) (国)472号 臨港線立体橋ほか	道路課
034	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	避難路等を確保するための取組みの推進(道路斜面崩壊防止対策)	落石対策施設や法面対策施設等の整備により落石・法面対策を推進する。 【主な事業箇所】 (国)156号(砺波市庄川町小牧～渡原地内) (国)471号(富山市八尾町栃折～切詰地内)ほか	道路課
035	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	市街地や観光地等における道路の無電柱化の推進	市街地や観光地等における道路の無電柱化を推進する。 【主な事業箇所】 (国)156号四屋野村線(高岡市大坪～京町) 都市計画道路総曲輪線(富山市堤町通り～元町) 都市計画道路高岡伏木線(高岡市広小路～宝町) 都市計画道路高岡駅波岡線(高岡市川原本町～金屋町) (国)304号(南砺市荒木)ほか	道路課、都市計画課
036	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	都市の防災性の向上に寄与する都市基盤整備・連続立体交差事業の推進	富山駅付近の鉄道の高架化や駅周辺へのアクセス道路等の整備を促進する。 【主な事業箇所】 (街路) 富山駅付近連続立体交差事業(富山市明輪町～曙町) (土地区画整理) 朝日町泊駅南	都市計画課
037	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	代替性確保のための高規格道路等の整備	災害時の広域支援ルートとしての活用が見込まれる、東海北陸自動車道の付加車線の速やかな設置及び早期全線4車線化に向けて、国や高速道路会社等に対し強く働きかけ、整備促進を図る。	道路課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
038	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	富山駅付近連続立体交差事業による道路ネットワークの整備	富山駅付近の鉄道の高架化や駅周辺へのアクセス道路等の整備を促進する。 【主な事業箇所】 (街路) 富山駅付近連続立体交差事業（富山市明輪町～曙町）	都市計画課
039	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	北陸新幹線の機能確保	北陸新幹線の運行を確保するため、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両センター等への浸水対策等の取組みの促進を図り、鉄道事業者に働きかける。	地域交通・新幹線政策室
040	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	あいの風とやま鉄道の機能確保	並行在来線の運行を確保するため、高架化された富山駅への車両の退避等の浸水対策等の取組みを検討する。	地域交通・新幹線政策室
041	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	城端線、氷見線、高山本線の機能確保	城端線、氷見線、高山本線の運行を確保するため、浸水被害が想定される場合の車両の退避や車両基地等への浸水対策等の取組みの促進を図り、鉄道事業者に働きかける。	地域交通・新幹線政策室
042	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	自然災害発生時における交通事業者との情報共有及び連携強化	自然災害発生時における乗客の安全を確保するため、交通事業者との連絡体制の確認を引き続き行うとともに、関係者間の連携を強化する。	地域交通・新幹線政策室
043	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	道路の除排雪体制の充実	冬期道路交通を確保するため、路面状況に応じた適時適切な除雪出動、重要路線の優先的除雪などを実施するとともに、除雪情報システムの改修や監視カメラの増設、道路除雪機械の更新・増強や弾力的運用、除雪オペレーターの大型特殊免許取得費用等の補助を行う。	道路課
044	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	道路における雪寒対策施設整備の推進	雪崩対策施設の整備や消雪施設の更新を行う。 【主な事業箇所】 (雪崩対策施設) (国)471号(南砺市利賀村地内) (消雪施設更新) (一)岡笹川線（小矢部市岡） (一)上飯野入善停車場線（入善町東狐）	道路課
045	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	交通・物流	孤立集落対策の推進	○市町村と連携して道路の寸断により孤立するおそれがある集落等を調査する。 ○「富山県孤立集落予防・応急対策指針」の見直しを行う。 ○災害時に倒木による道路閉塞による孤立や電線断絶による停電を予防するため、市町村と連携して沿道林の事前伐採を推進する。 ○ドローンによる物資輸送等を行うことができる体制を整備し、訓練を実施する。	防災課、道路課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
046	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	農林水産	農村地域の洪水防止機能の強化	農業用排水路や調整池等を整備し、排水機能の強化を図るとともに、流域治水の一環として、農地整備事業等により田んぼダム対応型の排水樹の設置や堅固な畦畔を造成する。	農村整備課
047	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	農林水産	ため池の整備	決壊すれば甚大な被害が想定される防災重点ため池の整備を推進する。併せて、情報の保全管理、監視・管理体制の強化等ソフト対策を行う。	農村整備課
048	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	農林水産	森林の適正な管理・保全の推進と防災機能の強化	森林の荒廃や山地災害の防止のため、整備が必要な森林について間伐等の森林整備や、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策として実施する流木対策、荒廃山地の復旧・予防対策等を推進するための治山施設、地すべり防止施設の整備を行うとともに、保安林や林地開発制度により森林の保全を図る。 【主な事業箇所】 南砺市上畠地区ほか	森林政策課
049	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	農林水産	森林の間伐や更新	森林の有する公益的機能を高度に発揮するため、森林境界の明確化等による施業の集約化を進め、間伐や主伐後の再造林等の森林整備を計画的に実施する。	森林政策課
050	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	長寿命化計画等に基づく公共土木施設の維持管理・更新	長寿命化計画等に基づき、維持管理（点検含む）・改善・更新を計画的に推進する。 【主な事業箇所】 公共土木施設等（県営住宅含む）	建設技術企画課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
051	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	洪水を安全に流すための治水対策の推進	河川の整備や利賀ダムの整備促進等のハード対策を推進するとともに、洪水ハザードマップの作成支援や周知、ダムに関する情報提供の充実等ソフト対策もあわせて進める。 【主な事業箇所】 (直轄河川) 黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川など (直轄ダム) 利賀ダム (県管理河川) 鴨川（魚津市）、地久子川（高岡市）など (その他※ソフト対策) 河川情報システムの改修など	河川課
052	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	災害の未然防止や軽減のための治水対策の推進	護岸の整備など既存施設の機能強化を進めるほか、伐木や浚渫などの事前防災対策の推進や、水防資材の確保、河川巡視の強化に努め、浸水被害の軽減を図る。 【主な事業箇所】 (直轄河川) 黒部川、常願寺川、神通川、庄川、小矢部川など (県管理河川) 大谷川（黒部市）、坂又川（小矢部市）など	河川課
053	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	ダム管理施設の計画的な更新・改良	ダム管理施設の点検及び更新等を実施し、治水上必要なダム機能の保持を推進する。 【主な事業箇所】 白岩川ダム（立山町）、久婦須川ダム（富山市）、利賀川ダム（南砺市）、刀利ダム（南砺市）など	河川課、農村整備課
054	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	河川管理施設の耐震化	津波シミュレーション調査等の結果を踏まえ、堤防や水門、樋門等の河川管理施設の耐震化等の検討を進める。	河川課
055	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	市街地等の浸水対策の推進	流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進するため「流域治水プロジェクト」を策定し、必要に応じて見直すとともに、市街地等における局地的な大雨による浸水被害の軽減を図るため、河川、下水道、排水路等の管理者が連携し、雨水貯留浸透施設や透水性舗装等総合的な浸水対策の推進、防災・減災に対する意識向上を図るよう努める。 【主な事業箇所】 坪野川（富山市）、沖田川（滑川市）、泉川（氷見市）など	河川課、都市計画課、道路課
056	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	土砂災害等に対する防災意識の向上	土砂災害警戒区域等の指定や、これに先立つ基礎調査結果等の公表により、土砂災害の危険性を周知するとともに、住民参加の防災訓練を実施することにより、防災意識の向上を図る。	砂防課
057	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	土砂災害等に対する災害対応能力の向上	砂防ボランティアと連携した防災訓練を実施するなど、住民への啓発、避難訓練等を併せたソフト対策全般を強化し、災害対応能力の向上を図る。	砂防課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
058	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	土砂災害等の対策の推進	大規模な荒廃地域である急流河川の上流域における国の直轄事業や土砂・洪水氾濫対策、土砂災害警戒区域等における土砂災害等の被害を最小限に抑える対策（砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等）を推進する。 【主な事業箇所】 （直轄事業） 常願寺川水系、神通川水系、黒部川水系 （県事業） 日尾谷川（魚津市）、胡桃地区（氷見市）、本江(2)地区（滑川市）ほか	砂防課
059	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	土砂災害等に対する警戒避難体制の整備	土砂災害警戒情報支援システムの改修するなど、土砂災害警戒情報等の適時・適切な発表と伝達を行う体制を整備・強化する。 ハザードマップや地区防災計画の作成・見直しを行うことで警戒避難体制の強化を図り、実効性のある避難を確保する。	砂防課
060	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	海岸保全施設の整備及び耐震化	地震・津波・高潮・高波及び海岸侵食から国土を保全するため、離岸堤等の海岸保全施設の整備や耐震化、老朽化対策を進める。 【主な事業箇所】 （国土交通省水管理・国土保全局所管海岸） 下新川海岸、富山海岸（富山市）など （国土交通省港湾局所管海岸） 魚津港海岸 など （農林水産省水産庁所管海岸） 滑川漁港海岸、新湊漁港海岸	河川課、港湾課、水産漁港課
061	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	海岸防災林の保全	海岸防災林の造成により、背後の農地等の保全を図る。 【主な事業箇所】 入善町八幡	森林政策課
062	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	放置艇対策の推進	令和6年度現在、398隻（対前年比33隻減）の放置艇数が存在するが、係留保管施設への誘導を図るなど、放置艇対策を推進する。（不法係留船対策については、県内を8つの地区に分割し、順次対策を実施している。令和7年度以降は高岡地区、氷見地区の対策強化について検討を進めていく。）	港湾課、河川課、水産漁港課
063	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	雪崩対策の実施	雪崩対策施設の整備により、雪崩から集落の安全確保を図るとともに、道路の安全な通行確保と孤立集落の発生防止を推進する。 【主な事業箇所】 （道路） （国）471号（南砺市利賀村地内） （砂防） 上ヶ島地区（富山市八尾町上ヶ島）	道路課、砂防課
064	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	国土保全	噴石等から身を守るための施設の整備の推進	立山室堂地区の民間山小屋が行う噴石対策工事に対する補助を行う。	危機管理課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
065	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	環境	気候変動適応センターにおける県内のデータの整備や知見の収集・提供	必要性の高い適応策、気候変動に関する研究成果、気候変動適応センターニュースレターなどを気候変動適応センターのウェブページにて公開・集約。	環境政策課
066	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	環境	気候変動対策に関する市町村への情報提供及び連携強化	カーボンニュートラル実現市町村連携会議ならびに県・市町村メーリングリストを活用し、市町村との情報共有を図り、必要な連携を進める。 気候変動によりリスクが増加する熱中症について、市町村や関係団体と連携して、予防や応急措置に関する情報提供や警戒アラートが発令された場合の速やかな情報提供、クーリングシェルターの指定拡大を進めるなど、気候変動への適応に向けて必要な連携を進める。	政策推進室、環境政策課
067	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	自主防災組織の結成促進・育成強化	【自主防災組織未結成地区における組織結成促進】 自主防災組織の未結成地区が多い自治体の民選委員等を対象に、自主防災組織組織化研修を実施し、県内での自主防災組織率の割合を向上させる。 【既存自主防災組織の防災活動の維持・強化】 自主防災組織リーダー研修会、防災士養成・スキルアップ研修を実施し、既存の自主防災組織の防災活動を維持・強化する。 【自主防災活動が低調な自主防災組織の活動活性化】 自主防災活動が低調な自主防災組織の防災活動を活発化させる「最初の一步」を支援するため、防災アドバイザー等の招へいや研修会に要した経費の一部を補助する。	防災課
068	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	地域防災力の基盤強化	【自主防災組織の活動基盤の強化】 災害による被害を最小限に抑えるために不可欠な地域住民の「自助」及び「共助」による地域防災力の向上のため、自主防災組織の防災資機材及び防災資機材を保管する倉庫等の整備（防災資機材の損耗更新・修理を含む。）に対し、市町村が負担又は補助する事業に補助金を交付し、地域防災力の向上を図る。	防災課
069	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	地区防災計画の策定支援の推進	【共助による地域防災力の向上】 自主防災組織に対する地区防災計画策定促進に係る補助金の交付や、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士養成・スキルアップ研修を開催し、地域防災力の向上を図る。	防災課
070	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	防災関係機関との相互協力	県総合防災訓練、原子力防災訓練、火山防災訓練、石油コンビナート訓練、国民保護訓練、災害対策本部訓練を通じて、指定地方行政機関、指定地方公共機関、自衛隊、警察、消防、災害時応援協定締結事業者と連携を強化し、相互の能力を把握して運用性向上を図る。	危機管理課、防災課
071	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	住民等への情報伝達の強化	県ホームページ、県SNS、総合防災情報システム、報道発表、記者会見等の多様な手段を活用し、住民等への正確な情報発信を行う。この際、住民等がこれらの情報伝達媒体にアクセスできるよう、出前県庁しごと談義等の機会を活用し、普及啓発を行う。	危機管理課、防災課、広報課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
072	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	避難行動につながる取組みの推進	河川情報システムや土砂災害警戒情報支援システムの改修等により、より多くの方の適切な避難行動につながる取組みを進める。	河川課、砂防課
073	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	広域避難体制の検討・整備の推進	広域避難における庁内の役割を明確にするとともに、関係機関の連携・協力体制や広域避難者の受入市町村における避難者への支援の範囲等に関するマニュアルを整備し、災害発生時に円滑な広域避難の受け入れ態勢を整える。	防災課
074	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	外国人住民への防災情報の提供	関係機関と連携し、SNS等を活用した防災情報の提供により、外国人住民自身の防災意識の向上を図る。	多文化共生推進室
075	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	外国人住民への支援	災害時における外国人支援のための研修・訓練を実施する。	多文化共生推進室
076	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	弥陀ヶ原火山防災協議会の開催	必要に応じ弥陀ヶ原火山防災協議会の開催や火山防災の知識、発災時の対応策等、火山防災にかかる普及啓発に取り組む。	危機管理課
077	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	弥陀ヶ原火山防災訓練の実施	関係機関と連携した火山防災訓練の実施や防災情報の周知・啓発など登山者等の安全対策に取り組む。	危機管理課
078	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」の実施	県民一斉防災訓練「シェイクアウトとやま」を実施して、災害時における県民の防災意識の向上を図る。	防災課
079	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	市町村、関係機関と連携した障害者等の防災支援に係る防災訓練の実施	障害者等の要配慮者の防災支援体制の整備のため、市町村、関係機関と連携し、実践的な防災訓練を実施する。	障害福祉課
080	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	緊急消防援助隊の中部ブロック合同訓練の参加・実施	岐阜県で開催される中部ブロック合同訓練に参加する。	消防課
081	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	総合防災訓練の実施	総合防災訓練を実施して、防災関係機関の防災活動の実効性を向上させるとともに、県民対して防災に係る知識の普及啓発を図る。	防災課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
082	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	人材育成	職員全体の防災に関する基礎力の向上	【緊急参集訓練】 職員参集訓練を実施して、初動体制の確認を行う。 【防災スペシャリスト養成研修】 内閣府が実施する防災スペシャリスト養成研修に職員を派遣し、災害対応能力の向上を図るとともに、国及び他自治体との顔の見える関係を構築する。 【県職員の防災士養成研修受講】 富山県防災士養成研修を県職員が受講し、災害対応に必要な知識・技能の向上を図る。	危機管理課、防災課
083	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	人材育成	防災士等の育成	自助や共助による地域防災力の向上を図るため、「富山県防災士養成研修」を実施して地域で活動できる防災士を育成するとともに、自主防災組織のリーダー等を対象とした研修会を実施して、地域における自助・共助による防災活動を先導できる防災人材を育成する。 また、防災活動未経験者の防災士が円滑に活動できるようにするため、スキルアップのための研修や交流を図る場を提供し、「質」の向上を図る。	防災課
084	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	人材育成	消防人材・消防団員等の育成	消防学校においてドローンを活用した救助訓練等教育訓練の充実を図るなど、消防職員及び消防団員等の対応能力を高める。	消防課
085	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	人材育成	女性消防団員等の確保	市町村が行う消防団活動活性化事業や女性消防団員及び機能別団員の体制づくりを支援する。	消防課
086	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	官民連携	除排雪活動の支援	地域が助け合いで除雪できる体制づくりのための小型除雪機の整備等や小型除雪機の運転講習会等への支援に要する経費に対する補助により、地域ぐるみの除排雪活動への支援を推進する。	県民生活課
087	①あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	官民連携	「富山県外国人旅行者の安全確保に関するガイドライン」に基づく事業者による対応マニュアルの整備の促進	観光関連事業者及び団体に対し、災害対応マニュアルの整備に向けた周知を実施する。	観光振興室

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき 目 標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
088	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	県営住宅の老朽 化対策	富山県営住宅長寿命化計画に基づき、日常的な維持管理を実施するとともに、耐久性・耐候性の向上等を図る修繕（長寿命化型等の改善）等を実施する。	建築住宅課
089	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	道路施設の老朽 化対策	橋梁、トンネルなど道路施設の老朽化対策として、補修等を推進する。 【主な事業箇所】 (橋梁) (主)高岡青井谷線 大門大橋 (主)富山高岡線 藤子橋 (主)富山魚津線 今川橋 (トンネル) (国)472号 正間トンネル(国)156号 祖山トンネル (道路附属物など) (国)156号 (菅沼2 A 1 スノーシェッド) (林道) 有峰線 (新坂森トンネル)	道路課
090	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	都市公園の老朽 化対策	公園施設の改修・更新により、老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 太閤山ランド、総合運動公園など	都市計画課
091	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	河川管理施設及 びダム of 老朽化 対策	長寿命化計画に基づき、予防保全型を基本とした施設の長寿命化対策を計画的に実施する。 【主な事業箇所】 (河川管理施設) 松川排水門 (富山市) など (ダム管理施設) 室牧ダム (富山市) など	河川課
092	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	砂防関係施設の 老朽化対策	砂防関係施設について長寿命化計画に基づき計画的に老朽化対策を実施する。	砂防課
093	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	海岸保全施設の 老朽化対策	長寿命化計画等に基づき、予防保全型を基本とした施設の長寿命化対策を計画的に実施する。 【主な事業箇所】 (国土交通省水管理・国土保全局所管海岸) 高月海岸 (滑川市) など (国土交通省港湾局所管海岸) 伏木富山港海岸 (伏木地区、新港地区、富山地区)、魚津港海岸 など (農林水産省水産庁所管海岸) 滑川漁港海岸、新湊漁港海岸	河川課、港湾課、水産漁港課
094	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	老朽化対策	治山関係施設の 老朽化対策	長寿命化計画を策定し、施設の機能及び性能の効果的・効率的な維持・確保に取り組む。	森林政策課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき 目 標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
095	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	デジタル活用	県総合防災情報 システムの充実	国・県・市町村・関係機関の一元的な情報共有に向けて、内閣府 の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と県総合防災情報システ ムの連携を行う。また、災害時の実効性を確保するため、職員の運 用能力の向上を図る。	防災課
096	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	デジタル活用	ICT等を活用した インフラにおけ る総合的な防災 情報の収集・共 有の推進	ドローンなどICT技術等による現場状況の把握、共有などについ て、研究する。	建設技術企画課
097	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	デジタル活用	河川情報システ ム・土砂災害警 戒情報支援シス テムの整備充実	河川情報システムや土砂災害警戒情報支援システムの整備充実を 図り、より多くの方の適切な避難行動につながる取組みを進める。	河川課、砂防課
098	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	行政機能等	保全マネジメン トシステムによ る公共施設等の 総合的かつ計画 的な管理	保全マネジメントシステムを活用し、県有施設の情報一元化を推 進する。	財産管理室

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき 目 標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
099	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	警察機能維持対策の推進	治安の確保に必要な体制、非常用電源、備蓄物資、装備資機材等の管理や更新、充実強化を図るとともに、必要に応じて、警察業務を円滑に継続するための対応方針及び執務体制等について、見直しや改善を図る。	警察本部（会計課/警備課）
100	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	被留置者の安全確保	津波等により広範囲にわたって被害が発生した場合の避難場所、休日や夜間に被災した場合の護送体制等について、随時検討、非常計画の見直しを図るとともに、同計画に基づく訓練を実施する。	警察本部（留置管理課）
101	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	災害応急活動の支援拠点の充実	災害応急活動の支援拠点である広域消防防災センターの救急・救援活動、緊急物資輸送の拠点機能の充実を図る。	消防課
102	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	消防組織の広域化	災害発生時における初動体制の強化、本部の指揮命令系統の統一による効果的な部隊運用、消防車・救急車の現場到着時間の短縮、高度な消防設備の整備による住民サービスの向上や消防体制への基盤強化等が期待できる、消防の広域化を推進する。	消防課
103	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	行政機関間の応援協定、協力体制等の構築推進	県と市町村が連携して効率的に受援するため、国の「災害時応援協定システム」を活用して県と市町村が締結している災害時応援協定の内容を相互に共有し、協定締結事業者と定期的に意見交換や訓練の機会を設け、平時から顔の見える関係を構築して連携を強化する。	防災課
104	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	行政機能等	総務省応急対策職員派遣・知事会による職員派遣等の広域連携の推進	総務省応急対策職員派遣及び知事会による職員派遣等の広域連携を推進するとともに、県及び県内市町村で相互応援に関する協定の締結を進める。	危機管理課、防災課
105	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	住宅・都市	水道施設の耐震化	水道事業者（市町村等）が実施する、水道施設の耐震化等について、計画的な実施を促進する。	生活衛生課
106	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	住宅・都市	上水道に関する危機管理対策マニュアルの策定	水道事業者等が、危機管理対策マニュアルの策定を進められるよう情報提供等を行う。	生活衛生課
107	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	住宅・都市	公営住宅、賃貸型応急住宅及び応急仮設住宅の一時提供体制の整備	住宅の大規模な被災により、住むことができず住宅に困窮している方に対し、公営住宅、賃貸型応急住宅及び応急仮設住宅の一時提供を実施する。 また、応急仮設住宅建設マニュアルを整備し、市町村及び不動産団体との連携を強化することで、提供体制を整備する。	建築住宅課
108	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	保健医療福祉調整本部の体制の整備	大規模災害時における保健医療等福祉活動チームの派遣調整、保健医療福祉活動に関する情報の連携、整理及び分析等の円滑な実施を行えるよう体制を整備する。	厚生企画課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
109	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	医療機関との連携体制	災害時に医療施設の被災状況や診療状況等の情報を迅速に把握できるよう、広域災害・救急医療情報システムの操作等の訓練を実施する。	医務課
110	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	他都道府県との医療に係る相互応援体制の強化	災害拠点病院等においては、災害発生時に迅速かつ円滑な医療及び被災地支援を実施できるよう、DMATの研修や訓練への参加を促進することにより、他都道府県との相互応援体制をより強化する。	医務課
111	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	保健・福祉等の受入体制の整備	被災地の被害状況や規模、住民の避難状況、被災地の健康ニーズや地域性、保健師の稼働状況等を考慮して、他の都道府県に対する保健師の応援、派遣要請の必要性を検討し、早期の受入れ体制の整備を図る。	医務課
112	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	被災者の健康を守る体制の整備	保健師等の公衆衛生関係者による心身のケア、インフルエンザなどの感染症、エコノミー症候群、高齢者の心身機能の低下の予防など、被災者の健康支援機能を強化する。	医務課
113	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	病院の事業継続計画（BCP）の策定・見直しの促進	被災後、早期に診療機能を回復できるよう、病院における事業継続計画（BCP）の策定を促す。	医務課
114	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	福祉避難所の整備促進	福祉避難所の整備について、市町村に対し、整備が進んでいる市町村の取組事例を進んでいない市町村に情報提供することなどにより、整備が進むよう支援する。	厚生企画課
115	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	災害医薬品等の備蓄	災害用医薬品や新型インフルエンザウイルス治療薬の備蓄により、県民の安全を確保する。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	薬事指導課
116	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	輸血用血液の確保	献血推進協議会等の開催、広報普及活動、献血できなかった方への健康指導により、献血者確保の取組を行う。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	薬事指導課
117	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	切れ目のない医療救護活動の推進	災害発生から概ね48時間以内に活動するDMAT、急性期以降に活動を行う公的病院の医療救護班及びJMATの連携を強化することにより、切れ目のない医療救護活動を実施する。	医務課
118	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	ドクターヘリによる救命率の向上	ドクターヘリの運航、関係機関等との調整、県民への普及啓発により、救命率の向上や後遺症の軽減を図る。	医務課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
119	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	避難所等における衛生管理	県・市町村・関係団体との連携強化による、避難所や住宅における衛生管理と防疫対策、被災者の健康支援の充実を図る。	健康対策室
120	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	消毒等の実施	厚生センターにおける地域災害医療連絡会議等を活用して、市町村と防疫体制について協議・検討するほか、市町村が実施する防災訓練において消毒に関する資料を配布する等、平時から市町村と連携し防疫体制を強化する。	健康対策室
121	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	予防接種の推進	災害時における感染症の発生・まん延を防止するため、平時から定期予防接種の実施主体である市町村や医師会等の関係団体と連携して、予防接種法に基づく予防接種を推進する。また、県民の予防接種への理解が深まるよう、平時から接種の効果や意義、安全性や副反応に係る情報提供を実施する。	健康対策室
122	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	保健医療福祉	被災地でのリハビリ支援	JRAT（一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会）の一員として、富山県リハビリテーション病院・こども支援センターにおいて、避難所や避難生活において多発する生活不活発病の予防のために、高齢者・障害者等へのリハビリ支援ができるよう、具体的な支援に向け、検討を進める。	障害福祉課
123	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	エネルギー	再生可能エネルギーの活用	「富山県カーボンニュートラル戦略」に基づき、本県の地域特性を活かした小水力発電の導入を促進するとともに、地熱資源開発を推進する。 ※地熱については、県内での地熱発電の導入に向けた取組みを進めるとともに資源調査に係る補助制度や買取制度の充実のほか、資源探査制度向上や、掘削・建設費用の縮減に資する技術開発の促進を国に働きかける。	成長産業推進室、企業局電気課
124	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	エネルギー	発災時における燃料供給体制の整備	災害時応援協定先の石油連盟及び石油商業組合との燃料供給体制の共有を図る。	防災課
125	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	道路交通情報の収集・共有体制の強化	交通情報板の活用や、関係機関との連携等により、迅速かつ効果的な道路交通情報の提供手段を確保する。	警察本部（交通規制課）
126	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	道路啓開体制の強化	大規模災害時の道路啓開活動を迅速に行うため、関係機関との連絡体制の強化、道路ネットワーク脆弱地域の把握、資機材の充実等を図る。	道路課
127	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	北陸新幹線の早期復旧等に向けた取組み	北陸新幹線が被災した際には、空港会社や鉄道事業者など関係機関に臨時便の設定など、当面の代替措置を要請し、その情報発信に努めるとともに、国や鉄道事業者にも、早期の完全復旧等を要請する。	地域交通・新幹線政策室
128	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	あいの風とやま鉄道の運行管理システム	経営計画に基づき、あいの風鉄道の新指令システム整備等に対して支援を行う。 【主な事業箇所】 あいの風とやま鉄道沿線	地域交通・新幹線政策室

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
129	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	あいの風とやま鉄道の早期復旧等に向けた取り組み	並行在来線が被災した際には、代替バスの設定など、あいの風とやま鉄道に対し当面の代替措置を要請し、その情報発信に努める。また、早期の全面復旧のため経営安定基金等による支援を検討するとともに国に対し支援を要請する。	地域交通・新幹線政策室
130	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	城端線、氷見線、高山本線の早期復旧等に向けた取り組み	城端線、氷見線、高山本線が被災した際には、代替バスの設定など、鉄道事業者に対し当面の代替措置を要請し、その情報発信に努めるとともに、国や鉄道事業者に、早期の全面復旧等を要請する。	地域交通・新幹線政策室
131	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	港湾機能の早期回復を図るための関係機関等との連携の強化	令和3年度に見直しを行った伏木富山港港湾BCPに基づき、関係機関等との調整を行い、連携の強化を図る。	港湾課
132	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	災害時における海上輸送ネットワーク確保のための港湾施設の機能強化及び連携体制の構築	伏木富山港や魚津港において、港湾機能の強化を図るとともに、太平洋側港湾との連携体制を確立する。 【主な事業箇所】 (耐震強化岸壁の整備) 2号岸壁（伏木富山港（富山地区））ほか (臨港道路の改良整備) 臨港道路伏木外港1号線（伏木富山港（伏木地区））ほか	港湾課
133	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	交通・物流	地域交通ネットワークの確保・充実	令和6年2月に策定した「富山県地域交通戦略」（計画期間：令和6年度～令和10年度）に基づき、持続可能で最適な地域交通サービスの実現を図る。	地域交通・新幹線政策室
134	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	農林水産	漁港施設の機能強化	漁港施設の地震・高波に対する安全を確保するため、機能診断（耐震耐波性能の調査）の結果を踏まえ、耐震耐波対策を実施する。	水産漁港課
135	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	下水道施設の整備	下水道施設の整備を推進する。 【主な事業箇所】 神通川左岸流域下水道、小矢部川流域下水道 ほか	都市計画課、農村整備課
136	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	下水道施設の地震対策	終末処理場の耐震化を計画的に進める。また、管渠について耐震診断を実施するとともに、耐震化方針の策定を進める。 【主な事業箇所】 神通川左岸流域下水道、小矢部川流域下水道 ほか	都市計画課
137	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進	市町村が実施する浄化槽設置整備事業に対する補助により、合併処理浄化槽の設置整備を支援する。	環境政策課
138	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	下水道BCPの策定	流域下水道及び公共下水道で策定した各下水道BCPについて、訓練や定期的な見直しを実施し、継続的な計画の改善を図る。	都市計画課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
139	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	富山県広域火葬計画の周知	災害等の事態の際、市町村及び近隣県等と連携・広域的な協力体制が迅速に行えるよう、「富山県広域火葬計画」を周知する。	生活衛生課
140	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	環境	火葬場の広域的な協力体制の整備	市町村及び近隣県等と連携し、広域的な協力体制の整備を行うとともに災害等を想定した情報伝達訓練を実施する。	生活衛生課
141	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	避難所の生活環境の改善	(1) 避難所生活環境改善事業 安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域を創るため、TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）、生活用品といった資機材等の導入を行い、避難所の生活環境の抜本的な改善を図る。 (2) 災害時応援協定 TKBS関連の資機材を保有している団体と協定を締結するなど平時より民間団体等と連携を図る。	防災課
142	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	防災井戸の拡充支援	大規模災害時における断水の際に、生活用水の確保による生活環境の向上のための市町村の防災井戸整備事業に係る経費を補助する。	防災課、環境保全課
143	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	リスクコミュニケーション	県・市町村による県内外被災自治体を支援する体制の整備	大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するための体制を整備する。	防災課
144	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	人材育成	災害救援ボランティアコーディネーター等の育成等	災害時におけるボランティア活動が円滑に行われるよう災害ボランティアセンターの運営方法などを盛り込んだ新規養成研修等を実施し、災害救援ボランティアコーディネーターの育成や資質の向上を図る。 【主な事業箇所】 県内全域	県民生活課
145	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	官民連携	避難所への物資供給	災害時の避難所への物資供給体制を確保するため、県物資拠点活用訓練等により、倉庫協会やトラック協会等との連携を密にするなど、災害時受援計画の実行性を高める。	防災課
146	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	官民連携	流通備蓄の推進	災害救助物資の供給に関する協定の締結により、協定先から供給可能数量について定期的に確認を行うほか、調達先の拡充に努める。	防災課
147	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	官民連携	災害時応援協定締結による連携体制の整備	県と市町村が連携して効率的に受援するため、国の「災害時応援協定システム」を活用して県と市町村が締結している災害時応援協定の内容を相互に共有し、協定締結事業者と定期的に意見交換や訓練の機会を設け、平時から顔の見える関係を構築して連携を強化する。	防災課
148	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	官民連携	医師会・歯科医師会等との連携体制の構築	被災時における多数遺体の検視・身元確認等に対応するため、医師会、警察医会、歯科医師会との連携体制の構築を図るとともに、訓練の実施等を通じてその実効性を高める。	医務課、警察本部（捜査第一課、鑑識課）

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
149	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	官民連携	災害ケースマネジメント体制の構築	「富山県災害ケースマネジメント協議会（仮称）」を設立するとともに、内閣府の災害ケースマネジメント実施体制整備モデル事業により、県内の災害ケースマネジメント官界機関・団体等のスキルアップのための教育訓練プログラムを作成する。	防災課等
150	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	老朽化対策	下水道施設の老朽化対策	下水道施設の老朽化対策を実施する。 【主な事業箇所】 小矢部川流域下水道、神通川左岸流域下水道 ほか	都市計画課、農村整備課
151	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	老朽化対策	港湾施設の老朽化対策	岸壁の補修、防食や更新など港湾施設の老朽化対策を推進する。 【主な事業箇所】 （耐震強化岸壁の整備）2号岸壁（伏木富山港（富山地区）） 伏木地区、富山地区、新港地区の護岸・物揚場の補修など	港湾課
152	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	老朽化対策	漁港施設の老朽化対策	老朽化が進む漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、機能保全に必要な補修工事（保全工事）を実施する。	水産漁港課
153	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	デジタル活用	デジタル技術を活用した避難者支援の推進	県総合防災情報システム、避難所開設・運営に関する既存のデジタルコンテンツ、国のシステム「SOBO-WEB」「B-PLo」、衛星情報通信技術等を活用し、避難者の支援を推進する。	危機管理課、防災課
154	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	デジタル活用	デジタル技術を活用した被災者生活再建支援の推進	AI技術、スマホ・ドローン等のデジタル技術を活用した住家の被害認定調査について、国の取組みや先進事例を踏まえ、市町村と連携して被害認定調査の迅速化を図る。 災害時に罹災証明書交付業務の効率化及び県・市町村による円滑な応援、並びに被災者台帳の作成・共有による被災者の生活再建を促進するため、被災者生活再建支援のデジタル化を推進する。	防災課
155	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	デジタル活用	「物資調達・輸送調整等支援システムB-PLo」の活用	国のシステム「B-PLo」を活用して、備蓄物資の情報を国、県、市町村（避難所）間で共有し、災害時に物資を円滑に供給できるよう、操作方法の習熟を図る。	防災課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
156	③必要不可欠な行政機能を確保する	行政機能等	災害対応に係る計画・マニュアル類の継続的な見直し、体制の整備	実災害や訓練を通じて得られた教訓に基づき、必要に応じて各種マニュアルなどの見直しを行う。	各課
157	③必要不可欠な行政機能を確保する	行政機能等	県災害対策本部員用食糧の計画的な備蓄	非常食、寝具、感染症対策物品等の備蓄により、地震等における最低限の食料の円滑な供給を推進する。	防災課
158	③必要不可欠な行政機能を確保する	情報通信	通信手段の多重化・多様化	災害等緊急時の通信回線確保のため、現行のシステムから第3世代システムへの移行に係る再整備工事を実施する。	財産管理室、危機管理課、防災課
159	③必要不可欠な行政機能を確保する	交通・物流	信号機電源付加装置等の更新	停電の際、自動的に発動発電機が作動し、信号機等に電力供給する信号機電源付加装置等の更新及び可搬式発動発電機接続対応信号機の普及を推進する。	警察本部（交通規制課）
160	③必要不可欠な行政機能を確保する	人材育成	防災・危機管理人材の育成強化	【防災スペシャリスト養成研修】 内閣府が実施する防災スペシャリスト養成研修に職員を派遣し、災害対応能力の向上を図るとともに、国及び他自治体との顔の見える関係を構築する。 【災害マネジメント総括支援員等に係る研修】 総務省が実施する災害マネジメント総括支援員等に係る研修を受講し、専門人材を育成する。 【他県・防災関係機関等が実施する訓練等への参加・視察】 他県が実施する訓練への参加や視察を通じて、他自治体との顔の見える関係を構築するとともに、職員の防災に関する対応力を向上する。	危機管理課、防災課
161	④経済活動を機能不全に陥らせない	情報通信	中山間地域における携帯電話不感エリアの解消	立山・黒部エリアの携帯電話基地局施設の管理運営に取り組む。	デジタル化推進室
162	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	小規模企業の持続的発展の推進	地域における多様な主体との連携・協働により、地域経済と地域コミュニティを支える小規模企業の持続的な発展を推進する。	地域産業振興室
163	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	中小・小規模企業の事業継続計画（BCP）策定支援の推進	富山県新世紀産業機構における、他の中小企業への普及啓発、商工会議所、商工会等のBCPに関する研修会の開催支援を推進する。	地域産業振興室
164	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	商工会・商工会議所と市町村による事業継続力強化支援計画作成の推進	商工会又は商工会議所が、その地区を管轄する市町村と共同で小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成し、知事が認定する。	地域産業振興室
165	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	中小・小規模企業に対する減災・防災対策のための設備投資の支援	自然災害の発生に備え、災害の影響を軽減するための施設の整備・補強、資機材の導入等を行う中小企業者に対して融資による助成を実施する。	地域産業振興室

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
166	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	本社機能及び事業拠点の誘致・企業立地	立地セミナーの開催など、首都圏等に立地する企業の本社機能等を、災害に強い本県へ誘致する取組みを進める。 【主な事業箇所】 大都市圏（東京、大阪、名古屋） ※ 大阪、名古屋は隔年開催	成長産業推進室
167	④経済活動を機能不全に陥らせない	産業構造	金融機関でのBCP策定、店舗の耐震化の推進	金融機関における建物等の耐災害性の向上やシステムのバックアップ、関係機関と連携した災害時の情報通信機能・電源等の確保、多様なリスクに対応するBCP／BCM構築の促進・向上を推進する。	地域産業振興室
168	④経済活動を機能不全に陥らせない	交通・物流	富山空港の機能確保	空港の機能を確保するため、関係機関が気象、神通川の水位等の情報を共有し連携を図るなど、各機関の防災体制の強化を行う。	航空政策課
169	④経済活動を機能不全に陥らせない	交通・物流	空港機能の早期復旧体制の整備	関係機関との情報伝達訓練等により情報共有体制を充実させることで、発災後の空港機能の早期復旧に備える。	航空政策課
170	④経済活動を機能不全に陥らせない	交通・物流	運航の安全性や就航率の向上	GPSを活用した新たな着陸誘導システム（GBAS）の開発促進、早期導入を国に働きかけ、更なる運航の安全性や就航率の向上を図る。	航空政策課
171	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	食料の供給確保	米穀、生鮮食品などの食料の迅速な調達及び供給を確保するため、JA全農とやま、卸売市場、関係業界等との情報収集と連絡体制の整備に努める。	農産食品課
172	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	農地の災害対応力強化	集中豪雨等による農作物の湛水被害を軽減するため、農業排水路の改良等の未然防止を行い、水害への対応力の強化を図る。	農村整備課
173	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	農地の保全	地すべり被害の発生が懸念される地域を対象に、計画的な防止区域の指定、地すべりの誘因となる地下水の排除、押え盛土や鋼管杭の施工など着実な地すべり対策並びに保全・管理を実施し、農地等を保全する。	農村整備課
174	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	農業水利施設の計画的な整備	基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を実施する。	農村整備課
175	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	農地・農業水利施設の保全活動の推進	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動への支援や中山間地域等直接支払交付金による農業生産活動への支援を行う。 【主な事業箇所】 県内の農振農用地、中山間地域等	農村振興課
176	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	基幹的農道の保全対策	計画的な農道施設の保全対策を推進する。	農村整備課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
177	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	園芸産地の事業継続計画（BCP）の策定と事業継続強化対策の促進	自然災害の発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、産地等単位で事業継続計画（BCP）を策定し、非常時の協力体制整備やハウスの補強・防風ネットの設置等の取組みを支援する。	農産食品課
178	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	緊急輸送道路を補完する林道の整備	緊急輸送道路を補完するため、林道の開設、整備を推進する。 【主な事業箇所】 別又嘉例沢線、町長水須線、宮崎・蛭谷線、福平・東城線、羽入・明日線、有峰線、大沢野・八尾線、ふれあいの森線、高成1号線 ほか	森林政策課
179	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	自然公園等での自然環境の保全と安全利用の推進	自然環境整備計画に基づき、計画的に自然公園施設の再整備を図る。 【主な整備施設】 太郎山三俣蓮華岳線道路（歩道）、馬場島劔岳線道路（歩道）、立山登山線道路（歩道）、仙人ダム劔沢線道路（歩道）、称名室堂線道路（歩道）、弥陀ヶ原園地、黒部湖園地、馬場島野営場、中部北陸自然歩道等	自然保護課
180	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	地域水産業の早期回復を図るための関係機関等との連携強化	災害時において地域水産業が早期に回復できるようBCPに基づく訓練を定期的実施し、速やかに対応できる体制の整備を図る。	水産漁港課
181	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	鳥獣被害防止対策の推進	中山間地域を中心にイノシシ等野生鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、総合的に鳥獣被害防止対策に対する支援を行う。	農村振興課
182	④経済活動を機能不全に陥らせない	農林水産	指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、ツキノワグマ）対策の推進	個体数が増加しているニホンジカ・イノシシの捕獲を強化するとともに、ツキノワグマによる人身被害の防止を図るため、市町村が実施するクマ対策の支援や出沒時対応の研修などを実施する。	自然保護課
183	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	有害物質対策	災害時における化学物質の流出や石綿の飛散等を防止するため、事業者に対し、有害物質の飛散 流出対策の徹底を呼びかける。	環境保全課
184	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	毒物及び劇物の安全管理の促進	毒物及び劇物取締法に基づき、災害時の応急措置等について、毒物等取扱事業者への指導や情報提供などによる事業者の安全管理の促進を図る。 【主な事業箇所】 新川、富山、高岡、砺波の各地区等	薬事指導課、環境保全課
185	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	化学物質管理計画の策定の促進	事業者に対して、化学物質管理計画策定ガイドライン・H19.3策定の普及に努めるとともに、様々な機会を活用し、化学物質管理計画の策定の必要性を啓発する。	環境保全課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
186	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	高圧ガス防災・減災対策の推進	災害発生時にLPガスを安定供給できる機能を有するLPガス中核充填所とLPガス販売事業者との連携による災害対応力の一層の強化を図る。また、LPガス販売事業者を対象とした講習会等で、安全機器の設置促進を働きかける。	消防課
187	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	冬期間の地下水位低下対策の推進	冬期間の降雪時、消雪設備が一斉稼働することによる井戸涸れ等の地下水障害を未然に防ぐため、大幅な地下水位低下時に地下水利用者に節水の呼びかけを行い、水位の速やかな回復を図る。	環境保全課
188	④経済活動を機能不全に陥らせない	環境	水資源の有効利用	災害時のほか異常渇水時において、他の水利使用者と相互に協議、調整を行い、必要な農業用水等を確保するため、必要に応じ渇水情報連絡会議等を開催する。	県民生活課
189	④経済活動を機能不全に陥らせない	土地利用	人口減少下における持続可能な農林業の推進	①地域計画を実現するため担い手への農地の集積・集約化を図る。 ②農業者が減少する中、生産性向上を図るため、ほ場の大区画化や用水路のICT化、水路の暗渠化等のスマート農業に対応した基盤整備を行う。 ③富山県スマート農業推進方針に基づき、スマート農業機械の導入支援やデジタル技術を活用できる人材の育成、高精度位置補正情報サービスの活用促進等に取り組む。 ④県内の人工林が本格的な利用期を迎える中、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を進めるには、県産材の利用拡大を図ることが不可欠である。このため、民間建築物での木造化や木質化による県産材の需要拡大などウッド・チェンジを推進する取り組みを実施する。	農林水産企画課
190	④経済活動を機能不全に陥らせない	リスクコミュニケーション	石油コンビナート等総合防災訓練の実施	石油コンビナート等事業者との総合防災訓練を実施する。	危機管理課
191	④経済活動を機能不全に陥らせない	人材育成	鳥獣管理担い手対策の推進	担い手等育成確保対策のため、被害防止対策会議等の開催、鳥獣保護管理協力員等の育成・配置等を実施する。	自然保護課
192	④経済活動を機能不全に陥らせない	老朽化対策	水道用水供給および工業用水道施設の老朽化対策	水道管路や工業用水道管路を更新する。 【主な事業箇所】 水道：高岡市東海老坂地内 ほか 工業用水道：射水市松木地内 ほか	企業局水道課
193	④経済活動を機能不全に陥らせない	老朽化対策	富山空港の老朽化対策	空港施設の維持修繕・更新や空港車両の更新により、老朽化対策を推進する。	航空政策課

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
194	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	情報通信	災害時における通信手段の確保	立山室堂地区のTOYAMA Free Wi-Fiの管理運営に取り組む。	デジタル化推進室
195	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	交通・物流	あいの風とやま鉄道の鉄道施設の保守管理	隣県会社間で安全確保が図られるよう連携、調整しながら鉄道運営会社において、鉄道施設や電気設備の保守管理を行う。 また、エレベーターの設置や券売機等駅務機器の更新等といった施設改良を実施する。	地域交通・新幹線政策室
196	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	交通・物流	安全輸送設備等の整備促進	全国各地で安全輸送設備等の整備に係る要望が増加している中、鉄道事業者が計画している整備が予定どおり実施できるよう、国において十分な予算確保を働きかけるとともに、県においても沿線市町村とともに支援を行い、安全性の向上を図る。	地域交通・新幹線政策室
197	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	交通・物流	貨物物流ネットワークを担う重要な役割を踏まえた並行在来線への支援策の確保・充実の働きかけ	北陸の並行在来線は、全国の広域、幹線物流ネットワークを支える重要な役割を担っていることなどを踏まえ、その持続可能な経営が行えるよう、国に対し、経営安定化に必要な支援策の確保 充実について、引き続き働きかける。また、貨物物流ネットワークの維持、広域物流機能が持続できるよう会社間の調整などを国に働きかける。	地域交通・新幹線政策室
198	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	交通・物流	国内外の航空ネットワークの充実	関西・九州などへの新規路線開設、国際路線の開設及び利用促進並びに格安航空会社（LCC）・リージョナルジェットの活用による航空ネットワーク充実に取り組む。	航空政策課
199	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	老朽化対策	鉄道の老朽化対策・存続支援	鉄道施設の予防的な老朽化対策を早急に進める。 【主な事業箇所】 富山地方鉄道常願寺川橋梁 万葉線庄川・内川橋梁	地域交通・新幹線政策室
200	⑤情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	デジタル活用	防災業務への電力データの利活用	電気事業法第34条第1項に基づき提供される電力データを防災業務に活用するため、他自治体における活用事例を収集する。	危機管理課、防災課
201	⑥太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される	交通・物流	防災拠点としての道の駅の機能強化	「道の駅」について、設置者である地元市町へ防災拠点化を働きかける。	道路課
202	⑥太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要な不可欠な機能が維持・確保される	交通・物流	あいの風とやま鉄道の経営安定と利用促進に向けた取組み	経営計画に基づき、あいの風鉄道の運賃値上げの抑制、乗継割引、快速増便による減収に対して支援するとともに、投排雪車の導入中間車両新造のための設計を支援するなど、経営安定と利用促進に向けた取組みを推進する。 【主な事業箇所】 あいの風とやま鉄道沿線など	地域交通・新幹線政策室

第2章 事前に備えるべき目標ごとの推進方針・主要施策

番号	事前に備えるべき目標	事業分野	推進方針	主要施策	担当課
203	⑥太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要不可欠な機能が維持・確保される	交通・物流	北陸新幹線の大坂までの早期全線整備の促進	大阪までの早期全線整備に向けて、政府・与党に対して強く働きかける。	地域交通・新幹線政策室
204	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	行政機能等	市町村に対する土木に係る技術的支援	県主催の維持管理に係る技術研修や地域インフラ群再生戦略マネジメントに関する勉強会に市町村職員も参加するなど市町村に対する技術的な支援を推進する。	建設技術企画課
205	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	住宅・都市	文化財建造物の耐震化及び防火設備の充実	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	生涯学習・文化財課
206	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	産業構造	被災企業に対する支援対策	災害により被害を受けた企業に対し、県等が事業の復旧に必要な資金の融資を行い、災害が経営に与える影響を軽減し、事業の安定を図る。	地域産業振興室
207	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	環境	災害廃棄物対策の推進	大規模災害の初動における市町村、事業者の対応・連携の手順を具体化したマニュアルを作成、共有することで、災害対応力及び連携体制の実効性の向上を図る。	環境政策課
208	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	土地利用	地籍調査の推進	市町村が実施する地籍調査事業（一筆ごとの土地の境界、地籍等の明確化）に対し支援を行う。	県民生活課
209	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	人材育成	医療・介護人材の育成	介護人材（DWAT）の災害対応力の強化を図る。	厚生企画課、医務課、高齢福祉課
210	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	人材育成	災害医療人材の育成	圏域毎に医療・保健・福祉分野の「災害医療コーディネーター」を養成することにより、発災後、刻々と変化する状況に応じた医療救護体制を整備する。	医務課
211	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	人材育成	建設業の人材確保・育成	建設企業の健全な存続を図るため、建設業の担い手確保に重点的に取り組むとともに、若者や女性の入職・定着に寄与する労働環境改善、働き方改革等の取組みや人材育成への支援を実施することにより、将来に渡って希望と誇りの持てる建設業の確立を支援する。	建設技術企画課
212	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	人材育成	被災建築物応急危険度判定士等の確保・育成	大地震の後の二次災害を防止するため、被災した建築物や宅地を調査し、倒壊や外壁・窓ガラス等の落下や宅地崩壊等による危険性を判断する被災建築物応急危険度判定士（853名R7.3.31現在）、被災宅地危険度判定士（248名R7.3.31現在）の確保と人材育成のため、登録講習会や現場研修会を実施する。また、応急危険度判定の実施体制を整備するため、市町村・建築関係団体との連携強化に努める。	建築住宅課
213	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	人材育成	応急仮設住宅の建設技術講習会の実施	大規模災害発生後、被災者に提供される応急仮設住宅の建設を円滑に進めるため、関係団体が実施する建設技術講習会に対して支援を行い、その体制整備や人材の育成を行う。	建築住宅課
214	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	官民連携	災害中間支援組織の育成	R6に実施したアンケート調査結果を踏まえ、協力可能団体との関係づくりを進めるため、地域ミーティング（交流会）富山・高岡・新川・砺波地区で各1回開催し、支援分野別×地域別に意見交換を行う。	県民生活課
215	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	官民連携	災害ボランティア連携体制の構築	県や市町村の担当者と社協、災害支援が可能なNPO団体等による検討会を3～4回程度開催し、災害中間支援組織の役割や制度的位置付け・支援方策を検討するとともに、災害VCと災害中間支援組織との役割分担・受援体制について整理する。	県民生活課

第3章 重要業績指標一覧表

番号	事前に備えるべき 目 標	①指標名	②現況値 (R6.3)	③目安値 (R7)	④目標値 (R12.3)
01	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	四季防災館の来場者数	24,507人/年	20,448人/年 ※R7年度は4カ月間休館 期間があるため現況値より も少ない目安値になってい る。	40,000人/年
02	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	住宅の耐震化率	84% (R5推計値)	— (5年に1回公表)	90%
03	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	市街地再開発事業等が 完了した地区の区域面積	20.00ha	20.00ha ※富山市中央通りD北地区 市街地再開発事業中	20.83ha
04	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	災害拠点病院以外の病院の耐 震化率	84.8%	87%	100%
05	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	在宅障害児者を受け入れる避 難スペースを有する事業所数	7事業所	8事業所	12事業所
06	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	改良済みの道路延長	2,218.7km	2223.3km ※バイパス等の部分供用に より延長が増加している が、全線供用後に旧道移管 により延長が減少するた め、目標値より高い値と なっている。	2,219.8km
07	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	耐震対策を実施した橋梁数 (第1次緊急輸送道路)	3橋	3橋	5橋
08	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	道路法面の「要対策」箇所 (落石・岩盤・擁壁)の対策 率	40.0%	41.7%	44%
09	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	道路の無電柱化整備延長	49.7km	50.3km	53.8km
10	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	東海北陸自動車道の飛弾清見 IC～小矢部砺波JCT間の4車線 化整備延長(累計)	13.0km	15.8km	15.8km

番号	事前に備えるべき 目 標	①指標名	②現況値 (R6.3)	③目安値 (R7)	④目標値 (R12.3)
1 1	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	冬期走行しやすさ割合	58.8%	59.4%	61%
1 2	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	防災重点農業用ため池の劣化 状況評価等完了数	316箇所	429箇所	529箇所
1 3	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	間伐実施面積（累計）	41,699ha	42,899ha	48,000ha
1 4	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	公共土木施設における長寿命 化計画の見直し数	7 計画	3 計画 ※全12計画を改めて 約5年に1度見直す方針のた め、現況値より低い値と なっている。	12計画
1 5	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	県管理河川整備延長	425.8km	426.4km	428.0km
1 6	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	田んぼダム取組面積	1,226ha	1,471ha	2,030ha
1 7	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	土砂災害警戒区域の整備区域 数（累計）	757区域	767区域	787区域
1 8	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	海岸整備率	88.1% ※海岸整備延長の精査による	88.4%	88.8%
1 9	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	市町村地域防災計画に反映さ れた地区防災計画数	2 市町村 2 地区	5 市町村 12地区	15市町村 62地区
2 0	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	弥陀ヶ原火山防災訓練の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回

番号	事前に備えるべき 目 標	①指標名	②現況値 (R6.3)	③目安値 (R7)	④目標値 (R12.3)
2 1	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	県民一斉防災訓練「シェイク アウトとやま」の参加率（対 県総人口）	16.3%	16.0%以上	16.0%以上の参加率を維持（毎 年度）
2 2	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	障害者等の防災支援に係る防 災訓練の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回
2 3	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	緊急消防援助隊の中部ブロッ ク合同訓練の参加	例年参加	参加	例年参加（毎年度）
2 4	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	総合防災訓練の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回（毎年度）
2 5	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	職員に対する研修・訓練の実 施	年 1 回以上	年1回以上	年 1 回以上（毎年度）
2 6	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	県内の防災士の登録者数	2,705人	3,425人	6,665人
2 7	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	人口1000人当たりの消防団員 数	8.4人	8.4人	8.4人
2 8	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	地域ぐるみ除排雪を推進して いる地区数	358地区	362地区	385地区（R15.3.31）
2 9	①あらゆる自然災害に対し、 直接死を最大限防ぐ	H25道路法改正による道路施 設の点検完了状況	2 巡目完了	2 巡目完了 （3 巡目点検中）	3 巡目完了
3 0	②救助・救急、医療活動が迅 速に行われるとともに、被災 者等の健康・避難生活環境を 確実に確保することにより、 関連死を最大限防ぐ	広域災害・救急医療情報シス テム（EMIS）の操作訓練の参 加人数	810人	870人	1,200人

番号	事前に備えるべき 目 標	①指標名	②現況値 (R6.3)	③目安値 (R7)	④目標値 (R12.3)
3 1	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	災害拠点病院以外の病院の業務継続計画の策定率	58.2%	65%	100%
3 2 3 3	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	①災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄 ②厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄	①確保済みを維持 ②備蓄目標量を確保	①確保済みを維持 ②備蓄目標量を確保	①確保済みを維持 ②備蓄目標量を確保
3 4	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	耐震強化岸壁の整備数（港湾）	3 パース	3 パース （4 パース目整備中）	4 パース
3 5	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	下水道処理人口普及率	87.1%	88.4%	90.9%
3 6	②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー研修修了者数	706人	731人	856人
3 7	③必要不可欠な行政機能を確保する	市町村を含めた防災・危機管理研修の等開催	年 1 回以上	年 1 回以上	年 1 回以上（毎年度）
3 8	④経済活動を機能不全に陥らせない	大区画は場整備面積	5,810ha	6,295ha	7,000ha
3 9	④経済活動を機能不全に陥らせない	機能保全計画に基づいた水路整備延長	91km	100km	118km
4 0	④経済活動を機能不全に陥らせない	多面的機能支払（農地維持支払）に取り組む集落数	1,448集落	1,458集落	1,600集落

番号	事前に備えるべき 目 標	①指標名	②現況値 (R6.3)	③目安値 (R7)	④目標値 (R12.3)
4 1	④経済活動を機能不全に陥らせない	県産材素材生産量	105千㎡	142千㎡	155千㎡
4 2	④経済活動を機能不全に陥らせない	人工林における集積・集約化の目標面積※に対する割合（年間）※人工林の半数	73%	75%	79%
4 3	④経済活動を機能不全に陥らせない	山地災害危険地区着手箇所数（累計）	1,466箇所	1,476箇所	1,516箇所
4 4	④経済活動を機能不全に陥らせない	緊急輸送道路を補完する林道の整備延長（県営で整備してきた森林基幹道）	509km	510km	514km
4 5	④経済活動を機能不全に陥らせない	野生鳥獣による農作物被害額	4,171万円	4,080万円	3,900万円以下
4 6	④経済活動を機能不全に陥らせない	石油コンビナート等総合防災訓練の開催	年 1 回	年1回	年 1 回（毎年度）
4 7	⑥太平洋側の代替性・多重性（リダンダンシー）確保に必要不可欠な機能が維持・確保される	あいの風とやま鉄道の経営収支見込	2.01億円/年	0.17億円/年	0.17億円/年（計画期間（R3～12年度）平均）
4 8	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備件数	26件	28件	30件
4 9	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	国、市町村、民間事業者等との災害廃棄物対策訓練や講習会の参加人数	195人	212人	300人
5 0	⑦社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	地籍調査事業の進捗率	29.2%	29.5%	30.7%